

分類	主な意見の概要	事業者の見解
事業計画 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「浸透ゾーン」で処理できない場所については、機械で赤土の濁度(SS)を低減させた上で、処理水を轟川へ放流するとしている。しかし、その使用位置、規模を含めた計画の詳細は記載されていない。</li> <li>・浸透ゾーンを利用した地下浸透方式による処理が実施できない場合は、どのような状況を指すのか記載がない。</li> <li>・機械処理により、濁度(SS)が低減されるとはいえ、現在の轟川の赤土汚染は危機的状況に加えて、さらに負荷を与えることになる。この影響は全く検討されていない。</li> <li>・工事区域の濁水は、処理施設でSS濃度を下げて浸透ゾーンへ流入させる計画であったが処理施設がなくなり全量地下浸透させる方針となった。計画の変更した経緯と比較検討の内容の説明が必要である。</li> </ul>	<p>濁水処理対策は、浸透ゾーンを利用した地下浸透方式を基本とし、地質等の状況に応じて、機械処理方式を併用することを考えています。難透水性の地質においては、機械処理により25mg/Lに濃度を低下して轟川に排水する予定です。なお、機械の規模については、濁水処理能力が0.1m<sup>3</sup>/s、機械の設置位置は、空港南側で準備書p6-1-11に記載しています。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風時のような気象条件を想定した対策が示されず石垣島の実態を無視しており、赤土防止対策が不十分。</li> <li>・10年降雨確率により算定している点の妥当性に疑問が残る。また、工事期間を通じた累積的な影響も予測・評価していただきたい。</li> <li>・降雨については、10年に1度や20年に1度といった起こりうる確率で降雨量を想定し、赤土対策の前提としている。しかし、工事期間中にその確率を超える降雨量がないとはいえない。重要な海域の保全を考える場合、最大降雨量を前提に対処を検討しなければならないが、なされていない。</li> <li>・想定した降雨量を超える降雨の可能性があり最近のデータを採用した方が良い。</li> </ul>	<p>排水計画に係る降雨条件のデータについては、最新のデータ(1973年～2003年の31年間)を用いて工事中の10年確率、供用後の50年確率の降雨強度を算出し浸透ゾーン等の排水施設の規模を設定しています。</p> <p>工事中については、沖縄県赤土等流出防止条例施行規則では工事中の確率降雨強度を2年としています。本事業においては、土工事の期間が7年程度であることを考慮して10年確率降雨強度(259mm/日)を採用しています。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の新空港建設に伴う工事量はその規模においてまるで桁が違い、轟川下流海域の濁水汚染は、どのような処理を行ったとしても不可避。降雨量の想定値が何を基準にされたかは知りませんが、正確な想定は最新の科学力をもってしても不可能ではないか。</li> <li>・様々な条件が逐一変化する工事現場ではこの数値を安定的に達成するとは難しいと考えられる。SS濃度を安定的に達成することができた実例があるならばその具体的なデータを示すべきである。</li> </ul>	<p>赤土の流出は、降雨により表面流出が生じ、それが舗装された、道路、排水路などを經由して川に流下し、海に流出します。したがって、本事業では、工事中の裸地面については、降雨により赤土等の流出が生じないようシート被覆などの発生源対策を行ったうえで、事業実施区域で発生する赤土等の濁水については、浸透ゾーンに導いて地下に浸透させることを基本にしています。ただし、空港南側の轟川流域に相当する部分は、浸透しにくい地質であるため浸透機能を持たせた調整池と濁水処理機を併用し、必要に応じて濁水を処理機で25mg/L以下に処理した後、轟川へ放流することによって、赤土流出対策を行います。</p>